

第2章 わが国における国際化の状況

1 国際社会の状況変化

今日、メガコンペティション（大競争）の時代を迎え、産業革命にも比肩する情報技術（IT）の進歩により、国際社会に大きな変革がもたらされ、人、モノ、情報が国境を越え、新たなシステムの形成が促されています。また、国際社会においてはグローバル化が進行するとともに、世界が連携、協力していくことが求められています。

一方、環境、貧困、教育など多様な問題に対して、世界の国々と連携を図り、協力して課題の解決に取り組むことが重要となってきました。近年では、EU諸国によるユーロ導入や中国の世界市場への参入が、世界の国々の経済と相互に関連しあい、わが国の経済へもさまざまな影響を及ぼしつつあります。また、情報格差（デジタル・ディバイド）*1をはじめとする高度情報化特有の社会問題や国際問題が顕在化しており、これらの問題を解決していく上で先進国のもつ技術やノウハウが重要となってきました。

わが国は、国際社会において米国とともに世界経済の牽引車としての役割を担ってきました。もとより、日本の繁栄は、世界の平和と繁栄のもとに築かれるものであって、難民問題等への経済的・人道的援助や平和維持活動を含む国連の活動への支援など、幅広い国際協力が求められています。さらに、ODA（政府開発援助）では、開発途上国の開発援助に関する日本の役割は依然大きく、これまでの貧困対策、インフラ開発などの経済支援から、これからは、日本が蓄積してきた知識や技術を生かす人材育成、環境技術協力などの知的支援*2にシフトしながら、今後一層の国際貢献が期待されています。

2 国際社会と地域社会の融合

(1) 海外との相互依存の深化

情報通信や国際交通の発達などにより、グローバル化が一層進展し、資本や技術の国際移転や外国企業との提携など世界経済の相互依存が深まる中、企業の経済活動だけでなく、住民一人ひとりの生活・行動も国際社会と密接な関わりをもつ時代を迎えています。また、県民の海外渡航や外国人の来県などの人的な交流は、国際理解の促進、地域社会の国際化を推進する上で極めて重要であり、地域の活性化にも寄与しています。

わが国の国際化は、人・物・通貨の国際移動の活発化、企業の海外進出、といった形で進んできましたが、これからは外国人の入国や外国企業の国内進出が加速し、地域社

*1 情報格差（デジタル・ディバイド）：IT革命の進展で、新しい技術を使いこなせる人と使いこなせない人との間に格差が生まれている事態。

*2 知的支援：日本の経験を踏まえながら、開発途上地域における国レベルでの政策策定や組織・制度づくりなどに対して支援を行うソフト面での協力。

会の国際化は新たな段階を迎えることが予想されます。特に、在住外国人の増加は、多様な文化の存在を認識する契機となると同時に、外国人にもひらかれた社会の整備を促していくと考えられます。

一方で、自治体は魅力ある政策の推進を掲げ、企業の誘致や人材の育成を目指しており、その地域間競争はますます激しさを増しています。

本県においても、すでに多くの外国資本が進出しており、留学生をはじめとする在住外国人も年々増加しています。また、国際化に対応した基盤の整備が進められ、九州・沖縄サミット蔵相会合などの大規模な国際会議が相次いで開催されるようになり、本県は国際社会において広く認知されつつあります。

(2) 地域社会の参画

従来、国際社会では、国家間の外交を中心に国際関係が形成されてきましたが、近年では地域社会やその住民、NGO*₁ など多様な主体が国際社会において活発に活動し、新たな展開が生まれつつあります。特に、1990年代、「地雷禁止国際キャンペーン」*₂ や「国境なき医師団」*₃ などのNGOが相次いでノーベル平和賞を受賞するなど、民間団体の国際貢献が高く評価されるようになりました。わが国においても、特定非営利活動促進法（NPO*₄法）が施行されるなど、民間団体の活動しやすい環境の整備が図られています。

また、地域社会は、海外の諸地域と国境を超えた交流、協力関係を形成することによって友好親善と相互理解を深めており、共通の利益の実現を目指した相互協力を推進しています。わが国においては、それぞれの地域が独自の発想で、その特性とポテンシャルを生かした国際活動を展開することによって、活性化やアイデンティティの確立を図ることが可能になっています。

さらに近年、国際的に環境協力などに対する自治体の役割の重要性が高まっており、地域社会及びその住民も国際社会の一員として、相互に協力し共通の課題や地球規模の課題の解決に取り組むことが求められています。

本県においても、多くの民間団体が国際交流活動やボランティア活動などを活発に展開し、また、産学官が一体となって国際環境貢献を展開するなど、国際社会への参画意識が高まっており、地域の国際化に寄与しています。

*₁ NGOと*₄ NPO：NGOは非政府（非営利）組織、NPOは民間非営利組織と訳される。国際的にはほぼ同義に用いられているが、NGOについては、日本では一般に国際協力などの活動を行う市民団体に限定して用いられてきた。

*₂ 地雷禁止国際キャンペーン：世界各地で年間2万人以上の犠牲者を出している対人地雷を廃絶するための、非政府組織（NGO）による国際的な運動。

*₃ 国境なき医師団：パリなど6都市に事業本部を置き、ブリュッセルに国際事務局本部を置く、国際医療ボランティア団体。